“ふるさとちば”のための政策推進を

もりがく県議会リポート

発　行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855　千葉市中央区市場町2番13号　電話 043(227)7411

千葉豪雨での取組み生かし 災害対応力さらに向上へ

「100年後の千葉のために」をスローガンに、皆が安心して住めるふるさとづくりに力を注いでいる森岳県議（木更津市選出、3期）は、9月定例県議会で登壇し、自民党を代表して熊谷知事ら県執行部に県の施策を聞きました。8月の千葉豪雨で、県内各地で大きな被害が発生しましたが、森県議は未曾有の大雨に対する県の対応や課題などについて、改めて質問しました。森県議の質問と県執行部の答弁を紹介します。

9月県議会代表質問



自民党を代表して質問を行う森岳県議

森議員　令和８年８月13日の夕方から線状降水帯が発生し、翌日14日の未明にかけて、記録的短時間大雨が25回も発表されるなど、過去に類を見ない記録的な豪雨となった。

余りに短時間に多くの雨が降ったために排水が追い付かず、各地で内水氾濫が発生し、13人が亡くなり、住宅の被害は６千棟を超えた。

「防災県・千葉」の確立に向けて進めてきた施策について、千葉豪雨への対応にどのように生かされたか。

知事　県では、これまでの災害の教訓を踏まえ、市町村、消防、警察、自衛隊などの関係機関に加え、協定を締結した民間事業者などとも連携し、災害時に迅速かつ的確に対応できる体制の構築に努めてきたほか、市町村等からの情報収集や、県民等への発信を円滑かつ効率的に行うシステムの整備に加え、協定に基づく支援物資の提供等に取り組んでまいりました。

具体的には、令和８年８月千葉豪雨において、市町村へのリエゾン派遣による迅速な支援ニーズの把握や、「防災X」等を活用した情報発信、被災者支援システムによる円滑な罹災証明書の発行、さらには医療機関への暑熱対策資機材の提供やトイレカーの派遣を行うなど、これまでの取組を生かすことができました。

県としては、今回の対応を振り返るとともに、得られた課題を踏まえ、さらに必要な対応や支援の充実強化を図ることで、今後の災害対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

24市町に災害救助法適用

森議員　被災者への支援を速やかに実施するために、県としてどのように取り組んだのか。

知事　県では、発災直後から被害状況や市町村の支援ニーズの把握に努め、県有施設を一時滞在施設として開設し、水や食料、毛布等を提供するとともに、被災市町村が財源面の不安なく応急救助を実施できるよう、24市町を対象に災害救助法を適用しました。

また、被災された方々の生活再建に必要となる支援の迅速化のため、県職員を被災した市町村へ派遣をし、住家被害認定調査や罹災証明書の発行業務を応援しているほか、停電した集合住宅へトイレカーを派遣するなど、現場の状況に応じた支援を実施しています。

加えて、生活再建に向けた更なる支援として、義援金の募集や県営住宅の提供などにも取り組んでいるところです。

今後も、被災された方々が一日も早く日常の生活を取り戻せるよう、市町村と緊密に連携をし、被災者一人ひとりの状況やニーズを丁寧に把握をしながら、応急的な支援から生活再建まで、継続的に取り組んでまいります。

深刻だった都市型水害 集中豪雨が都市の機能奪う

森議員　過去に体験したことのない災害への対応にあたって、どのような課題があったと認識しているのか。また、今後、どのように取り組んでいくのか。

知事　今回の豪雨は、線状降水帯が３回発生をし、「記録的短時間大雨情報」が25回発表されるなど、これまで経験したことのない規模の集中豪雨が、人々の生活や商工業・交通など経済活動を支える機能が集積する地域を襲い、極めて深刻な都市型水害となりました。

今回の災害を通じ、都市部特有の問題として、千葉駅や蘇我駅などで多数の帰宅困難者が発生をしたほか、エレベーターの停止や断水により、マンションでの生活に大きな影響が生じるとともに、アンダーパスの冠水や被災車両の発生によって、交通や復旧活動に支障をきたすことが明らかになりました。

今後、治水対策や浸水対策、避難・帰宅困難者対策など、課題や都市部特有の脆弱性を的確に把握をした上で、市町村や関係機関、有識者などの意見を聞きながら検証を行い、ハード・ソフト両面から、防災・減災対策の充実・強化につなげ、「都市型水害に強い千葉県づくり」を進めてまいります。

森岳県議プロフィール

○経　歴○

昭和54年５月31日生まれ
平成４年３月　木更津市立鎌足小学校卒業
平成７年３月　木更津市立鎌足中学校卒業
平成10年３月　県立木更津高等学校卒業
平成14年３月　中央大学法学部政治学科卒業
　　証券会社勤務
平成16年６月　浜田靖一事務所入所
平成27年４月　千葉県議会議員選挙初当選
令和元年４月　同２期目当選
令和５年４月　同３期目当選

○役　職○

商工労働常任委員会委員
土石採取対策審議会委員
ちば自民党青年局長
千葉県監査委員

●木更津市と県政に関するご意見をお寄せください

森岳（がく）県議事務所
〒292-0805
千葉県木更津市大和2丁目6番8号103
TEL 0438-38-5050　FAX 0438-38-5051
URL www.mori-gaku.jp/　E-mail office.mori5050@gmail.com

医師の地域偏在顕著
地域によって2・6倍の差

森議員　地域によって、医師不足の状況に大きな差があることから、特に、医師数の少ない地域では、住民が身近な場所で必要な医療を受けることが難しくなる状況が懸念されている。

そこでうかがうが、県は、医師の地域偏在の是正について、どのように取り組んでいくのか。

副知事　国が、医療圏ごとの医師数を比較するために算出し、本年４月に公表した医師偏在指標では、県内の最大値３８３・１と最小値１４７・２との間に約２・６倍の差があり、県内において、医師の地域偏在が見られることから、各地域で必要な医療提供体制を確保するためには、偏在是正対策を推進する必要があります。

県では、千葉県保健医療計画において、偏在是正を含む医師確保対策を推進することを定めており、医師の確保や定着につながる経済的支援の活用を含め、新たな取組の実施を検討するなど、地域の実情に応じた医師の偏在是正策の充実を図ってまいります。

今後は、今年度予定している計画の中間見直しにおいて、県内でも特に医師の少ない地域を対象に、国のガイドラインで示された医師少数区域への医師派遣に対する支援等に取り組んでいるところです。

サイバー犯罪多発
県警、対処の人材確保や育成



県の答弁に対し、要望を行う森県議

森議員　社会のデジタル化が進展する一方で、様々なサイバー犯罪が発生しており、多くの県民が不安を抱えている。

そこでうかがうが、最近のサイバー犯罪の特徴を踏まえ、県警の対策・取組状況はどうか。

警察本部長　県警では、日々進化するサイバー情勢に的確に対処するため、高度なサイバー人材の確保・育成に向けた専門人材の計画的な採用と職員の研修の充実などの人的基盤の強化に取り組むとともに、新たに暗号資産追跡ツールや捜査系ネットワークを導入するなど、物的基盤の強化に努めております。また、先般の警察法施行令の一部改正を受けて、サイバー警察事務を一元化するための、組織体制の整備も検討しているところです。

一方、サイバー犯罪の低年齢化については、教育機関や民間企業と連携して、ネット安全教室や防犯キャンペーンを開催しているほか、ＩＴ関連企業の協力を得て、立ち直り支援に取り組むなど、若年層がサイバー犯罪の被害者にも加害者にもならないための取組を推進しているところです。

稲作経営の安定へ
経営規模拡大など支援

森議員　米価が大きく変動する中、県では稲作経営の安定に向けてどのように取り組んでいくのか。

副知事　米価が大きく変動する状況においても、農家が経営を継続できるよう、経営規模の拡大や省力化技術の導入などにより生産性向上に取り組むことが重要であると考えています。

このため、県では、規模拡大に必要な施設・機械等の導入を支援するとともに、農薬散布用ドローンなどスマート農業技術や、直播栽培の導入、農地の区画拡大や集約化などへの支援を行っているところです。

さらに、所得向上に寄与するオリジナル品種の開発や、夏季の高温に対応した技術指導などに取り組むとともに、今般のような災害にも対応できるよう農業保険の加入促進を図るなど、今後も稲作農家の経営安定に向け支援してまいります。

農業保険の加入率 全国平均を下回る

森議員　災害に対応するための農業保険について、稲作農家の加入率はどうなっているのか。また、その状況をどのように捉えているのか。

副知事　農林水産省が公表しております令和６年の加入率を見ますと、本県の加入率は63・4％で、全国平均の80・8％を下回っている状況でございます。

農業保険に加入していない要因について、千葉県農業共済組合に確認しましたところ、農業以外にも収入がある方や、これまで大きな被害を経験していない方などを中心に、保険加入の必要性を感じていない方が多いと伺っております。

県としては、適切なセーフティネット制度に加入いただけるよう、引き続き関係団体と連携しまして、加入促進に取り組んでまいります。

要望　**森議員　農業保険の費用負担の軽減を国に求めるなど、加入を促進するための有効な対策を検討するよう要望する。**

有害鳥獣の被害深刻
令和7年度 農業被害3億7千万円

森議員　有害鳥獣捕獲について県ではどのように取り組んでいくのか。

副知事　令和７年度の野生鳥獣による本県の農業被害額は約３億７千万円と、依然として深刻な状況で、県では、市町村が行う捕獲事業等への財政支援や、捕獲従事者向けの研修等による技術的支援を行っています。

また、特に被害の大きいイノシシ等については、県においても積極的に捕獲に取り組んでいるところであり、今年度は「特定鳥獣管理計画」を改定し、対策を強化していくこととしています。

さらに、生態系等への影響が懸念されるキョンについては、今年度、捕獲一頭当たりの補助単価の引き上げや、分布拡大防止柵の設置効果の検証などの対策を進めているほか、６月には国に対し、更なる財政的支援やモニタリングの実施等について緊急要望を行ったところです。

引き続き、被害の防止に向けて、効果的な有害鳥獣対策に取り組んでまいります。

要望　**森議員　高齢化などで担い手の不足が懸念される中で対策を強化していくためには、捕獲業務を民間人だけに任せず、狩猟免許をもつ公務員として、いわゆる「ガバメントハンター」を活用することも必要である。**

国とも連携しながら、必要な対策の強化に取り組んでいただきたい。